



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社ビーグリー 上場取引所 東
 コード番号 3981 URL https://www.beaglee.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 仁平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 兼 社長室長 (氏名) 櫻井 祐一 (TEL) 03-6706-4000
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	9,190	2.4	517	△54.1	495	△54.4	260	△61.6
2017年12月期	8,972	7.6	1,125	43.0	1,086	45.2	678	66.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	43.75	42.84	5.3	6.7	5.6
2017年12月期	114.65	110.97	16.3	14.8	12.5

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	7,104	4,882	68.7	830.75
2017年12月期	7,688	4,974	64.7	817.18

(参考) 自己資本 2018年12月期 4,882百万円 2017年12月期 4,973百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	302	△631	△611	874
2017年12月期	1,335	△80	△80	1,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,720	4.1	407	—	401	—	241	—	40.43
通期	10,055	9.4	797	54.2	787	58.9	471	80.7	79.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	6,127,348 株	2017年12月期	6,086,226 株
② 期末自己株式数	2018年12月期	250,180 株	2017年12月期	95 株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	5,963,347 株	2017年12月期	5,920,434 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年2月18日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、緩やかな回復基調が続いておりますが、その一方で、米国の保護主義的な通商政策や金融市場の変動等、海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

コミックを中心とする電子書籍市場は、スマートフォン・タブレットユーザーの増加を背景に、テレビやインターネットによる広告宣伝やマンガアプリ・サービスの普及による電子書籍ユーザーの拡大及び電子書籍ストアや出版社によるキャンペーンの拡大や電子書籍ストアのマーケティングノウハウ蓄積によるユーザー平均購入量の増加が続いております。その他、無料施策をフックに課金や広告でマネタイズするマンガアプリも拡大しており、出版社の自社アプリも増加しております。

今後もスマートフォン・タブレット等のデバイスの進化や保有者の増加をベースに、認知度の拡大や利便性の向上による利用率の上昇、紙媒体の書籍との同時発売の増加、電子書籍ストアのマーケティングノウハウの高度化、電子オリジナルのコンテンツや付加価値のついた電子書籍の販売、セルフパブリッシングの拡大等により、電子書籍及び電子コミック市場の拡大が続くことが予想されています。2017年度の電子書籍市場規模は2,241億円（内、電子コミックは1,845億円であり、全体の82%を占める）と推計され、2016年度の1,976億円から265億円（前年度比13.4%）増加しました。2022年度には2017年度の約1.4倍の3,150億円に拡大すると予測されています。また、有料電子書籍の利用率は17.7%にとどまっておりますが、有料電子書籍利用者数は2015年度から2018年度には1.38倍に増加しております。（出典：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」）

しかしながら、電子書籍のビジネスモデルの多様化や成熟によって電子書籍市場が徐々に飽和していくことも想定されます。また、海賊版サイト等電子書籍市場の健全な成長を阻害する動きも懸念されておりますが、海賊版サイトに誘導するリーチサイトや静止画のダウンロード禁止を目的とした「著作権法改正」や広告出稿の抑制の働きかけ等、政府による海賊版サイトへの総合対策の動きもありました。

このような市場環境の中で、当社はオリジナルコンテンツの創出や先行配信タイトル等による他社サービスとの徹底的な差別化を進めております。また、AI活用による作品レコメンド機能の改善や決済手段の拡充、新刊自動購入機能の導入など、よりお客様にご利用いただきやすいサービスへの改善を継続的に進めてまいりました。

加えて、当社は2018年11月には小説投稿サービス「ノベルバ」を運営する株式会社ノベルバを買収し、同年12月には無料マンガアプリ「コミックevery」をリリースする等、電子書籍ビジネスの領域拡大に踏み出しました。

なお、当社は2018年4月、他の電子書店4社と連携して発起人となり、健全な市場の発展を目的とした「日本電子書店連合」を設立しました。インターネットを通じて読者へコンテンツを届けている電子書店として読者に対する正規版購入への理解促進と啓発活動を率先して行ってまいります。また、当社は著作権者からコンテンツの使用許諾を得た正規版サービスであることを示す「ABJマーク」の使用許可を得ております。

この結果、当事業年度の売上高は9,190,387千円（前年同期比2.4%増）、営業利益は517,229千円（前年同期比54.1%減）、経常利益は495,878千円（前年同期比54.4%減）、当期純利益は260,898千円（前年同期比61.6%減）となりました。

当社の事業はコンテンツプラットフォーム事業のみであり、報告セグメントはありません。以下、当事業年度における主な活動状況を報告いたします。

(コンテンツプラットフォーム事業)

電子書籍ビジネスの主力サービスであるコミック配信サービス「まんが王国」においては、累計38作品となるオリジナルコンテンツの配信や販促キャンペーンの実施、約50ページ以上が無料で読める「じっくり試し読み」の充実等により、お客様の利用を促進する施策を展開いたしました。また、Apple PayやAmazon Pay等、決済手段の拡充により、お客様によりお手軽にご利用いただけるような改善を行いました。オリジナルコンテンツの創出では、出版社や作家とのコンテンツ創出だけでなく、小説投稿サービス「ノベルバ」(同サービスを運営する株式会社ノベルバを2018年11月に買収しております。)と共同でコミカライズコンテンツを実施する等、新しい手法でのコンテンツ創出にも取り組んでおります。この結果、2018年9月には会員登録数150万人、2019年1月には会員登録数200万人を突破いたしました。また、2018年12月には、年齢・性別問わず、すべての漫画好きな皆さまの生活に密着した無料マンガアプリ「コミックevery」をリリースしております。

ゲームビジネスにおいては、株式会社ジー・モードからリリースされていた累計150万ダウンロード以上の人気ゲーム「スカイガレオン」シリーズの最新作「蒼天のスカイガレオン」の配信決定を発表し、リリースに向けた開発に取り組んでおります。また、株式会社オルトプラスと両者の強みを活かしたスマートフォン向けアプリゲーム制作プロジェクトも推進しております。

その他ビジネスにおいては、「FUNDIY STORE」の取扱い商品の拡充を継続的に進めたほか、IPの掘りおこしやイベントの開催等、様々なコンテンツのプロデュースに取り組まれました。女性向けメディアミックスプロジェクト「遊星高校 天文部」では第1弾としてオリジナルコミックの配信を開始し、現在第8巻まで配信しております(2019年1月時点)。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は7,104,602千円となり、前事業年度末に比べ583,743千円減少しました。

流動資産については2,667,435千円となり、前事業年度末に比べ811,221千円減少しました。これは主に、未収消費税等が125,161千円増加した一方で、現金及び預金が940,071千円減少したことによるものです。

固定資産は4,437,167千円となり、前事業年度末に比べ227,477千円増加しました。これは主に、投資その他の資産が211,600千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は2,221,646千円となり、前事業年度末に比べ492,634千円減少しました。

流動負債は1,621,646千円となり、前事業年度末に比べ252,634千円減少しました。これは主に、買掛金が160,889千円増加した一方で、未払金が67,754千円、未払法人税等が293,803千円減少したことによるものです。

固定負債は600,000千円となり、前事業年度末に比べ240,000千円減少しました。これは、長期借入金が240,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は4,882,956千円となり、前事業年度末に比べ91,109千円減少しました。これは主に、利益剰余金が260,898千円増加したこと及び自己株式が373,148千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ940,071千円減少し874,075千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動においては、主な資金増加要因として、税引前当期純利益504,374千円、減価償却費123,057千円、のれん償却費243,897千円、仕入債務の増加額160,889千円等がありました。これに対して主な資金減少要因として、未払金の減少額63,128千円、未払又は未収消費税等の増減額165,284千円、法人税等の支払額480,740千円等がありました。

この結果、獲得した資金は302,580千円(前年同期は1,335,705千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動においては、資金増加要因として、子会社の清算による収入14,368千円がありました。これに対して主な資金減少要因として、無形固定資産の取得による支出377,324千円、貸付けによる支出50,000千円、関係会社株式の取得による支出205,388千円等がありました。

この結果、使用した資金は631,031千円(前年同期は80,052千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動においては、資金増加要因として、株式の発行による収入21,226千円がありました。これに対して主な資金減少要因として、長期借入金の返済による支出240,000千円、自己株式の取得による支出373,148千円等がありました。

この結果、使用した資金は611,621千円(前年同期は80,409千円の使用)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	47.9	64.7	68.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	140.7	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	0.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	126.2	42.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 2016年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、「固定観念にとらわれる事なく、新しい発見と進歩を求め続ける」という理念に基づき、電子書籍ビジネスを中核にクリエイターの創作物を配信するサービスやプロジェクトの提供を進めてまいりました。

今後の電子書籍市場は、さらなる競争の激化が予想されます。このような事業環境において、当社は電子書籍ビジネスの成長とゲームビジネス・その他ビジネスの収益化を実現することで売上の成長を図ってまいります。

電子書籍ビジネスにおいては、既存の「まんが王国」以外に電子書籍全般にビジネス領域を拡大します。中核サービスである「まんが王国」の接客強化に加え、無料マンガアプリ「コミックevery」の収益化や小説投稿サービス「ノベルバ」とのシナジー創出に取り組みます。また、前期より本格始動したオリジナルコンテンツの創出を継続推進するとともに未契約作品の許諾獲得を進める等、品揃えを強化します。これらの取り組みによって、付加価値の高いサービスを提供し顧客満足度向上に努め、定着率の改善や課金者数の増加を目指します。

なお、プロモーション活動につきましてはインターネット広告に加え、前期実績のあるタイアップ企画等に積極的に取り組んでまいります。

ゲームビジネスにおいては、収益化に向け、複数タイトルのリリースを計画しております。その他ビジネスにおいては、引き続き将来の柱となるサービスの育成に努めてまいります。

以上を踏まえ、2019年12月期の通期業績見通しについては、中期経営計画の1年目として中長期的な売上成長のための投資に注力し、売上高は10,055百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は797百万円（前年同期比54.2%増）、経常利益は787百万円（前年同期比58.9%増）、当期純利益は471百万円（前年同期比80.7%増）を予想しております。なお、上期においては、電子書籍ビジネスのサービス改善や領域拡大に注力し、下期においては、それらの収益化の他、ゲームビジネスの拡大やその他ビジネスの開拓等を計画しており、2019年12月期の第2四半期累計の見通しについては、売上高は4,720百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は407百万円（前年同期営業損失は89百万円）、経常利益は401百万円（前年同期経常損失は107百万円）、当期純利益は241百万円（前年同期純損失は113百万円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注目している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,514,146	574,075
売掛金	1,584,940	1,550,087
有価証券	300,000	300,000
商品	2,176	2,747
仕掛品	105	—
貯蔵品	112	81
前渡金	324	12,673
前払費用	11,149	19,782
繰延税金資産	59,858	32,631
関係会社未収入金	30,192	199
未収消費税等	—	125,161
その他	7,662	52,076
貸倒引当金	△32,011	△2,080
流動資産合計	3,478,657	2,667,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	10,964	10,964
工具、器具及び備品	113,973	119,434
減価償却累計額	△94,273	△100,912
減損損失累計額	△10,371	△9,426
有形固定資産合計	34,956	34,722
無形固定資産		
のれん	3,983,658	3,739,761
商標権	170	546
ソフトウェア	7,242	98,785
コンテンツ資産	136,944	149,282
ソフトウェア仮勘定	—	4,288
コンテンツ資産仮勘定	—	155,272
その他	3,810	—
無形固定資産合計	4,131,826	4,147,937
投資その他の資産		
関係会社株式	—	205,388
出資金	1,000	—
繰延税金資産	1,760	4,090
その他	40,145	45,028
投資その他の資産合計	42,906	254,507
固定資産合計	4,209,689	4,437,167
資産合計	7,688,346	7,104,602

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	831,388	992,278
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払金	292,480	224,726
関係会社未払金	2,400	—
未払費用	18,747	14,973
未払法人税等	307,959	14,156
未払消費税等	66,242	26,119
預り金	5,726	6,973
賞与引当金	—	20,663
ポイント引当金	109,242	81,755
その他	93	—
流動負債合計	1,874,281	1,621,646
固定負債		
長期借入金	840,000	600,000
固定負債合計	840,000	600,000
負債合計	2,714,281	2,221,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,322	1,862,936
資本剰余金		
資本準備金	1,851,822	1,862,436
資本剰余金合計	1,851,822	1,862,436
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,269,525	1,530,424
利益剰余金合計	1,269,525	1,530,424
自己株式	△200	△373,348
株主資本合計	4,973,471	4,882,448
新株予約権	594	508
純資産合計	4,974,065	4,882,956
負債純資産合計	7,688,346	7,104,602

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	8,972,920	9,190,387
売上原価	4,555,059	5,048,195
売上総利益	4,417,860	4,142,191
販売費及び一般管理費	3,291,880	3,624,962
営業利益	1,125,980	517,229
営業外収益		
受取利息	13	137
受取配当金	19	113
為替差益	—	41
固定資産受贈益	—	2,247
受取返戻金	—	2,141
消費税等調整額	1,517	1,202
雑収入	46	—
その他	54	200
営業外収益合計	1,651	6,084
営業外費用		
支払利息	9,808	7,286
融資手数料	6,946	2,891
上場関連費用	21,209	13,759
自己株式取得費用	—	3,157
雑損失	1,999	—
その他	708	341
営業外費用合計	40,673	27,436
経常利益	1,086,958	495,878
特別利益		
固定資産売却益	15,000	—
子会社清算益	—	16,768
特別利益合計	15,000	16,768
特別損失		
減損損失	—	7,271
出資金評価損	—	1,000
特別損失合計	—	8,271
税引前当期純利益	1,101,958	504,374
法人税、住民税及び事業税	433,916	218,579
法人税等調整額	△10,736	24,896
法人税等合計	423,179	243,476
当期純利益	678,778	260,898

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,373,875	1,373,375	1,373,375	590,746	590,746	—	3,337,996	—	3,337,996
当期変動額									
新株の発行	478,447	478,447	478,447				956,895		956,895
当期純利益				678,778	678,778		678,778		678,778
自己株式の取得						△200	△200		△200
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								594	594
当期変動額合計	478,447	478,447	478,447	678,778	678,778	△200	1,635,474	594	1,636,068
当期末残高	1,852,322	1,851,822	1,851,822	1,269,525	1,269,525	△200	4,973,471	594	4,974,065

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,852,322	1,851,822	1,851,822	1,269,525	1,269,525	△200	4,973,471	594	4,974,065
当期変動額									
新株の発行	10,613	10,613	10,613				21,226		21,226
当期純利益				260,898	260,898		260,898		260,898
自己株式の取得						△373,148	△373,148		△373,148
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△86	△86
当期変動額合計	10,613	10,613	10,613	260,898	260,898	△373,148	△91,023	△86	△91,109
当期末残高	1,862,936	1,862,436	1,862,436	1,530,424	1,530,424	△373,348	4,882,448	508	4,882,956

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,101,958	504,374
減価償却費	165,052	123,057
減損損失	—	7,271
のれん償却額	243,897	243,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△383	262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,339	15,599
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	51,010	△27,486
受取利息及び受取配当金	△32	△251
支払利息	9,808	7,286
融資手数料	6,946	2,891
上場関連費用	21,209	13,759
無形固定資産売却損益 (△は益)	△15,000	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△16,768
売上債権の増減額 (△は増加)	156,755	34,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,311	△434
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,185	160,889
未払金の増減額 (△は減少)	△141	△63,128
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,384	△3,773
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	17,042	△31,642
未払又は未収消費税等の増減額	△17,494	△165,284
その他	2,927	△12,369
小計	1,649,336	793,004
利息及び配当金の受取額	32	251
利息の支払額	△10,584	△7,149
融資手数料の支払による支出	△7,068	△2,785
法人税等の支払額	△296,010	△480,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,335,705	302,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,762	△6,695
無形固定資産の取得による支出	△92,290	△377,324
無形固定資産の売却による収入	15,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,991
貸付けによる支出	—	△50,000
関係会社株式の取得による支出	—	△205,388
子会社の清算による収入	—	14,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,052	△631,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,220,000	△240,000
株式の発行による収入	956,895	21,226
上場関連費用の支出	△17,699	△19,699
新株予約権の発行による収入	594	—
自己株式の取得による支出	△200	△373,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,409	△611,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,175,243	△940,071
現金及び現金同等物の期首残高	638,903	1,814,146
現金及び現金同等物の期末残高	1,814,146	874,075

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、コンテンツプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社NTTドコモ	3,117,566
KDDI株式会社	2,225,720
ソフトバンク株式会社	1,581,053

(注) 1. 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。
2. 顧客の購入代金は通信キャリア等の決済代行会社を通じて決済され、当社に入金されますので、これらを販売先としております。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社NTTドコモ	2,887,237
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	2,067,096
KDDI株式会社	2,066,508

(注) 1. 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。
2. 顧客の購入代金は通信キャリア等の決済代行会社を通じて決済され、当社に入金されますので、これらを販売先としております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社はコンテンツプラットフォーム事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社はコンテンツプラットフォーム事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	817.18円	830.75円
1株当たり当期純利益金額	114.65円	43.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110.97円	42.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	678,778	260,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	678,778	260,898
期中平均株式数(株)	5,920,434	5,963,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	196,352	126,889
(うち新株予約権(株))	(196,352)	(126,889)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,970個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,540個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。